事業番号 2022 － 公取 － 21 － 0004

令和4年度行政事業レビューシート（ 公正取引委員会 ）

事業名	競争政策研究センター			担当部局庁	官房	作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官	菱沼　功
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	事業者等に対する競争政策の定着及び競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化を通じて、競争的な市場環境の創出及び法執行・政策立案機能の強化を図ることで、公正かつ自由な競争を促進させ、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進させること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	競争政策研究センター（CPRC）の活動として、①事業者、法曹等の実務家における競争政策に係る理解の増進を図るとともに、競争政策に係る先端的な課題等に関する議論・検討を深めるための公開のシンポジウム・セミナーの開催、②競争政策上の諸課題について議論を行うための検討会の開催、③先端的な課題等について、職員及び学識経験者等との議論を経て執筆する論考（ディスカッション・ペーパー（DP））の発表、④事業者、実務家、内外の研究者による講演会等の開催を行う。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	20.8	22.8	28	25	21
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	3.7	－	－	－	
	計	24.5	22.8	28	25	21
執行額		24.5	7.2	10.5		
執行率（%）		100%	32%	37%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		118%	32%	37%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
諸謝金	8.3	7.4	既定経費の見直しによるもの。
委員等旅費	8.5	6.7	
経済実態等調査費	7.4	6.2	
職員旅費	0.8	0.8	
計	25	21	

活動内容（アクティビティ）

事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等を対象に公開のシンポジウム・セミナーを行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等の公開のシンポジウム・セミナーへの参加	公開のシンポジウム・セミナーの開催回数	活動実績	回	2	4	4	－	－
		当初見込み	回	4	3	3	3	3

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
公開セミナー開催に係る経費／開催回数	単位当たりコスト	円	－	221,706	354,729	581,000
	計算式	円/回	－	443,412/2	709,458/2	581,000/1

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由							定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績		
		研究活動やセミナー等の開催が活動の中心であり、政策等への反映状況について定量的な目標を設定することは困難である。							定性的な成果目標は、競争政策上の課題について議論を行うための検討会の実施等の活動を通じ、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化すること、及び公開のシンポジウム・セミナーの実施等により競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点に関する情報発信を行うことで、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等による競争政策に係る理解の増進を図ることである。 令和元年度～令和3年度においては、「業務提携に関する検討会」報告書や「データ市場に係る競争政策に関する検討会」報告書、17のディスカッション・ペーパーをウェブサイト上に掲載し、一定の関心を集めた。また、毎年度、公開のシンポジウム・セミナーを2回又は4回開催したところ、アンケート調査によれば、テーマ選定に係る参加者の満足度はいずれの回とも高く、参加者にとって有益なイベントであったといえる。		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 － 年度	
		競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信を行う。	公開のシンポジウム・セミナーの開催回数 ※令和2年度からは、左記目標に係る政策効果を質的にも測定することとしたため、公開のシンポジウム・セミナーの質をより一層向上させるための開催準備等に必要となる人員、期間等を踏まえて指標の目標値を変更	実績	回	2	4	4	－	－	
				目標値	回	4	3	3	3	－	
				達成度	%	50	133	133	－	－	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 － 年度	
		事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等による競争政策に係る理解の増進を図る。	公開のシンポジウム・セミナーにおけるテーマ選定について参加者が満足した割合（5段階評価で上から2番目までを満足していると評価）（令和元年度まで） 同シンポジウム等における競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合（令和2年度から）※令和元年度の行政事業レビュー推進チーム所見を反映	実績	%	80.1	90	92	－	－	
				目標値	%	－	－	85	85	－	
				達成度	%	－	－	108	－	－	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 － 年度	
		同上	公正取引委員会ウェブサイトにおける競争政策研究センターが開催した検討会に関係する情報へのアクセス件数	実績	件	－	7,587	11,017	－	－	
				目標値	件	－	－	8,000	9,000	－	
				達成度	%	－	－	137	－	－	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		公開のシンポジウム開催に係る経費／開催回数		単位当たりコスト	円	4,350,245	794,371.5	509,119	430,550		
				計算式	円/回	8,700,490/2	1,588,743/2	1,018,238/2	8,611,000/2		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	競争政策の普及啓発等　3								
		施策	競争政策に関する理論的・実証的な基礎の強化 3-4		政策評価書URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index_files/jissekisokuteir3.pdf					
					該当箇所	22～23ページ					
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－						
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－						
			該当箇所		－						

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	競争政策の重要性が高まる中、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化することは、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。 また、公開のシンポジウム・セミナーには、競争政策に関心のある事業者や法曹等が多数参加しており、テーマ選定に係る満足度も高い水準を維持できていることから、国民のニーズが的確に反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するとの目的に照らして、実際に法運用を行う公正取引委員会が、その政策的問題意識を踏まえて、主体的に研究活動を行い、中長期的な政策課題を発見するとともに、これまでの執行活動等へのフィードバックを得る必要があることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価は、経済学等に理論的基礎を置いている。そのため、経済学等の理論的基礎を法運用や政策に適切に応用していくために、外部の研究者や実務家といった知的資源と公正取引委員会職員との間で、競争政策に関する情報を共有し、密接に意見交換を行う機能的・持続的な環境を整備することは、必要かつ適切であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、見積り合わせ等を実施して競争性の確保・コストの削減に努めている。 法務省と共同調達した音声反訳業務（一般競争入札）は、一者応札であった。 専売業者しか供給できないなどの事情により、1件の競争性のない随意契約があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公開のシンポジウム等の講演者に対し謝金を支払っているところ、規則・統一単価に基づいている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究成果の普及等の事業目的の実現に必要不可欠かどうかを慎重に吟味した上で経費支出の可否を判断している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため公開のシンポジウム等をオンライン開催し、会場の借り上げ費用や招聘する専門家に対して支払う旅費が不要となった等、新型コロナウイルスの感染拡大という外的要因によって大きな不用率となったものであり、不適切・非効率な予算執行が原因ではないため、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討会における議論等の文字起こしの作成については、法務省と共同で調達した音声反訳業務により行った。 また、提供された役務に係る費用と便益を比較し、令和3年度からは一部役務の継続的な利用を取りやめ、引き続きコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	競争政策上の課題に関して議論するための検討会の開催や、ディスカッション・ペーパーの執筆等により、専門家等による研究成果を活発に公表している。 また、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点に関する情報発信のため、公開のシンポジウム・セミナーを定期的に開催しており、参加者の満足度も高い。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公開のシンポジウム・セミナーの開催実績は当初の見込みと同等以上となっている。また、専門家等が参加した検討会やワークショップ等を活発に開催し、研究成果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ウェブサイト上に公表された検討会の報告書やディスカッション・ペーパーについては一定のアクセス数が認められるところ、検討会の情報を掲載したページについては、目標値を大きく上回るアクセス数があった。また、公開のセミナー・シンポジウムには多数の参加者が認められることから、事業者、実務家等には競争政策に関する理解の促進のために、研究者には関連するテーマに係る研究において参考にするために、これらの成果物が積極的に活用されているといえる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号					事業名	
						－	
						－	
						－	
						－	
						－	

点検・改善結果	点検結果	競争政策上の先端的な課題に関する複数のディスカッション・ペーパーを公表した。また、令和2年11月から、データを活用した事業における競争をより活発にするための方策につき検討を行うこと等を目的として「データ市場に係る競争政策に関する検討会」を開催した。8回にわたって検討が行われ、令和3年6月25日に報告書を公表した。このように、新たな競争政策上の課題に対応するための活発な研究活動が継続されている。 さらに、当初目標とした回数の公開セミナー及び国際シンポジウムを継続的に実施することにより、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点に関する情報を発信し、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解を増進してきている。
	改善の方向性	活発な研究活動が継続され、事業者等の競争政策に係る理解の増進に貢献しているが、競争政策研究センターにおいてより一層有益な研究活動及び情報発信を行うことを目指して、関係する専門家等にとって重要な研究活動等の場となるべく、国内外の研究者に対する積極的なアウトリーチを行い、センターの活動に対する認知度を高めていくとともに、これまで実施した研究に携わった専門家等との間で恒常的に当委員会職員が情報共有・議論を行い、継続的な協力関係を維持する。当委員会職員に対し、CPRCの活動の改善に関するアンケート調査も実施しており、当該調査結果も改善のために活用していく。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により縮小した競争政策研究センター所長や主任研究官の対面による活躍の機会を再度設けるなど、今後の活動の在り方について検討を行っていただきたい。 ・ 公開のシンポジウム及びセミナーについて、対面及びオンラインそれぞれの形式別に参加者の満足度を把握し、望ましい開催方法を検討いただきたい。オンライン開催でも参加者の満足度が変わらないのであれば、オンライン開催を中心として開催件数の増加や、予算の見直しを行っていただきたい。 ・ 様々な法律系・経済学系雑誌への投稿や、競争政策研究センターの英語版ウェブサイトの充実化により、ディスカッション・ペーパーをはじめとした競争政策研究センターの成果物の周知強化に努めていただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり、事業内容を維持する。新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえつつ、競争政策研究センターにおける対面による対話の機会、参加者の満足度を踏まえた公開のシンポジウム及びセミナーの開催形式の在り方、競争政策研究センターの成果物の周知方法の検討等を行い、引き続き事業の改善を継続していく。

備考

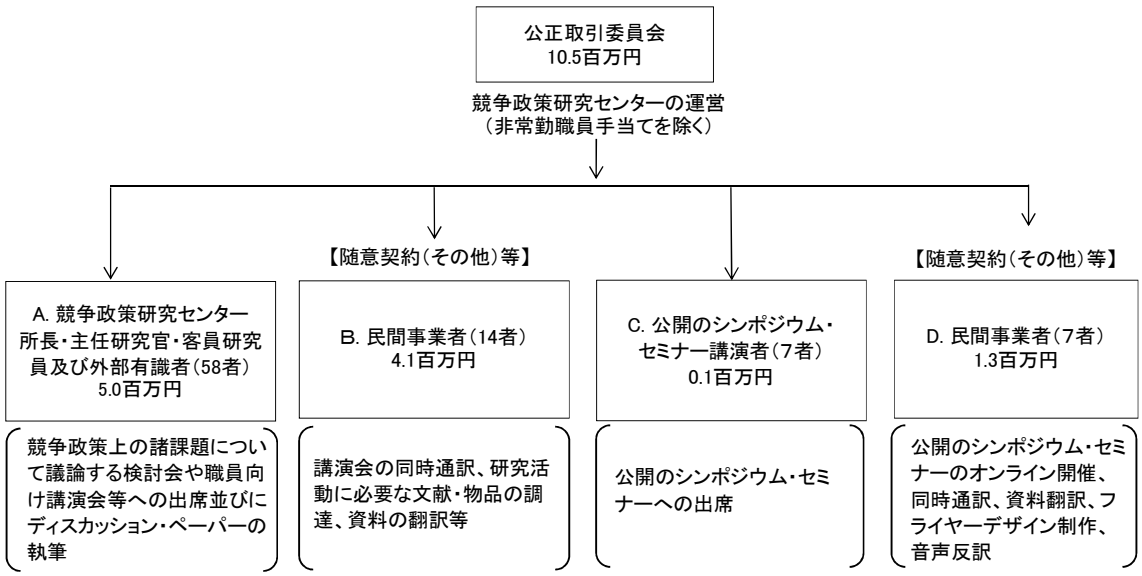
競争政策研究センターによる研究会の報告書等 https://www.jftc.go.jp/cprc/

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	⑩	－	－	－
平成24年度	⑩	－	－	－
平成25年度	④	－	－	－
平成26年度	④	－	－	－
平成27年度	0004	－	－	－
平成28年度	0004	－	－	－
平成29年度	0004	－	－	－
平成30年度	0004	－	－	－
令和元年度	公正取引委員会 － － 0004			
令和2年度	公正取引委員会 0004			
令和3年度	2021 公取 20 0004			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	競争政策研究センターにおける会議への出席	1.2		－	－	－
2	個人B	－	競争政策研究センターにおける会議への出席	0.7		－	－	－
3	個人C	－	競争政策研究センターにおける会議への出席	0.6		－	－	－
4	個人D	－	競争政策研究センターにおける会議への出席等	0.6		－	－	－
5	個人E	－	競争政策研究センターにおける会議への出席	0.5		－	－	－
6	個人F	－	競争政策研究センターにおける会議への出席等	0.1		－	－	－
7	個人G	－	競争政策研究センターにおける会議への出席等	0.1		－	－	－
8	個人H	－	競争政策研究センターにおける会議への出席等	0.1		－	－	－
9	個人I	－	競争政策研究センターにおける会議への出席等	0.1		－	－	－
10	個人J	－	ディスカッション・ペーパーの執筆等	0.1		－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社KYT	2010401009356	講演会の同時通訳	1.1	随意契約（少額）	－	－	－
2	大興電子通信株式会社	2011101011783	パソコン周辺機器の購入	0.8	一般競争契約（最低価格）	6	48.7%	－
3	株式会社日本翻訳センター	4010001033721	資料の翻訳	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
4	株式会社ホンヤク社	3010401084786	資料の翻訳	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
5	株式会社インターグループ	8120001060882	資料の翻訳	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
6	ワンプラネット株式会社	2011001071275	資料の翻訳	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
7	Accent株式会社	3010001089335	資料の翻訳	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
8	株式会社エサップ	6010001011923	音声反訳業務	0.1	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
9	株式会社ビックカメラ	9013301010402	掃除機等の購入	0	随意契約（少額）	－	－	－
10	株式会社リブロプラス	5012801018891	定期刊行物の購入	0	一般競争契約（最低価格）	2	94.6%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人K	－	公開のシンポジウムにおける講演	0		－	－	－
2	個人L	－	公開のシンポジウムにおける講演	0		－	－	－
3	個人M	－	公開のシンポジウムにおける講演	0		－	－	－
4	個人N	－	公開のシンポジウムにおける講演	0		－	－	－
5	個人O	－	公開のシンポジウムにおける講演	0		－	－	－
6	個人P	－	公開のセミナーにおける講演	0		－	－	－
7	個人Q	－	公開のシンポジウムにおける講演	0		－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	同時通訳の委託	0.7	随意契約（少額）	－	－	－
2	株式会社KYT	2010401009356	同時通訳の委託	0.4	随意契約（その他）	－	－	－
3	株式会社CSセンター	3130001028140	フライヤーデザインの制作	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
4	株式会社アドカルチャー・ワークス	2010001141740	フライヤーデザインの制作	0.1	随意契約（少額）	－	－	－
5	株式会社日本翻訳センター	4010001033721	資料の翻訳	0	随意契約（少額）	－	－	－
6	株式会社エサップ	6010001011923	音声反訳業務	0	一般競争契約（最低価格）	1	－	－